

# 財政のあらまし

平成 19 年度（I）

横 浜 市

横浜市報定期第 665 号 別冊

# 目 次

	ページ
<b>1 平成19年度予算のあらまし</b> .....	1
(1) 予算規模と伸び率.....	2
(2) 一般会計歳入・歳出の内訳.....	3
(3) 一般会計予算の使いみち.....	4
(4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち.....	4
(5) 市税収入見込額.....	5
(6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計）.....	5
(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合.....	6
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較.....	6
(9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移.....	7
(10) 一般会計公債費の推移.....	7
(11) 一般会計の市債現在高の推移.....	8
(12) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移.....	8
<b>2 平成18年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）</b> .....	9
(1) 平成18年度一般会計補正状況.....	9
(2) 平成18年度特別会計補正状況.....	10
(3) 一般会計、特別会計予算執行状況.....	10
<b>3 公営企業の業務状況</b> .....	11
(1) 平成18年度予算執行状況.....	13
(2) 業務量説明.....	15
<b>4 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> .....	17
(1) 市有財産の現在高.....	17
(2) 市債の現在高.....	18
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	19
<b>参考資料</b> .....	20

\* 表示単位を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

# 1 平成19年度予算のあらまし

## —市政運営の基本的方針—

政府による平成19年度の経済見通しでは、世界経済の着実な回復の下に改善が続くと目されていますが、雇用情勢は総体としては改善しつつも厳しさを残し、生活実感としての「回復感」は薄いのが実態です。特に横浜の経済は、市民の消費に負うところが多く、また団塊の世代の退職に伴う雇用者所得の減少や家計消費の縮小の影響を受けやすいため、楽観することはできません。

横浜市では、平成14年度から平成18年度の間、横浜リバイバルプランを推進し、政策の着実な実行と持続可能な行財政運営をともに追求し、市民のみなさまのご理解とご協力、そして職員の取組により、市政の持続可能性は高まり、「待ったなし」の状況からは脱却しつつあります。今後は上記のような経済状況など加速的に変化する環境を見据え、次代に誇れる未来を築くため、新たな段階を目指し、これまでの「余儀なき改革」から「創造的改革」へと舵を切り、飽くなき挑戦を続けていく必要があります。

この創造的改革に向かう最初の年である平成19年度は、平成22年度までの市政運営の指針となる『横浜市中期計画』の実質的な初年度にあたります。依然として厳しい財政状況にありますが、危機管理、いじめ対策など直面する緊急課題への対応や、福祉・医療、子育て支援など市民生活を確実に守り向上させていく取組に加え、環境の保全・創造、開港150周年に向けた横浜の魅力づくりなど、中期計画に位置づけられた事業を重点的に予算計上し、計画の着実な推進を図っています。

## —予算の概要—

平成19年度一般会計予算額は、対前年度2.4%増となりましたが、依然として厳しい財政状況の中での予算編成となりました。歳入面では、市税収入の予算計上額が、税制改正や景気回復の影響により前年度に比べ大幅な増となる一方で、市税収入の増に伴う地方交付税の減、本格的な税源移譲に伴う所得譲与税の廃止、定率減税の廃止等に伴う地方特例交付金の減により、一般財源全体が1.0%増（85億円増）の小幅な増加に留まりました。歳出面でも、社会保障関係経費や過去の借入金に係る償還経費の増加に加え、団塊世代の職員の大規模退職に伴う退職手当の大幅増などがありました。

このような状況の中で、中期計画の実質的な出発点となる平成19年度予算を、以下に掲げる4つの視点から編成し、「創造的改革へ舵を切る年」に向けた予算としました。

### (1) 「市民力」の発揮が、地域をつくる・横浜を築く

- 団塊の世代の地域での活動を支援する「市民力」の発揮を推進、地域貢献に取り組む企業や団体の支援
- エリアマネジメントの仕組みづくり、地域として自ら必要な取組を考え、選び、行動する「市民主体の地域運営」

### (2) 支えあいと自立支援で、暮らしの安心を高める

- 小児医療費助成・児童手当の拡充や就労支援、障害者自立支援法による利用者負担を緩和
- 生活の様々な危機への対応の充実や健康づくりの推進、子どもの安全・いじめ・不登校対策

### (3) 「ささやかだけど役にたつこと」で、環境を守る・緑を育む

- G30、市民・事業者がさらに自主的に取り組める仕組み、「脱・使い捨て」、新たな削減目標
- 150万本植樹、省エネ型ライフスタイル

### (4) 開港150周年に向けてステップアップ！「第二の開港」へ道を拓く

- 「民が主役」の開港150周年の盛り上げに向けて、体制の強化や記念事業計画の具体化、区の周年事業
- アジアをターゲットとした経済観光・創造都市戦略の展開、社会資本整備、都市間提携の拡大、サミット勧誘・羽田空港の真の国際化

以上のような取組や考え方に基づき予算編成を行った結果、本市全会計（一般会計、特別会計16会計、公営企業会計7会計）の予算規模は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で2兆5,041億1,114万円、前年度比伸び率3.3%減となりました（総計では3兆3,981億8,773万円、前年度比伸び率0.5%増）。このうち一般会計は1兆3,310億2,916万円、前年度比伸び率は2.4%増となりました。

## (1) 予算規模と伸び率

### ① 各会計の予算規模と伸び率

区 分	平成19年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1兆3,310億29百万円	1兆3,002億46百万円	307億83百万円	2.4%
特 別 会 計	1兆4,029億04百万円	1兆4,513億82百万円	△484億78百万円	△3.3%
公 営 企 業 会 計	6,642億54百万円	6,302億22百万円	340億32百万円	5.4%
全 会 計 純 計 ※	2兆5,041億11百万円	2兆4,239億58百万円	801億53百万円	3.3%
( 全 会 計 総 計 )	(3兆3,981億88百万円)	(3兆3,818億50百万円)	(163億38百万円)	(0.5%)

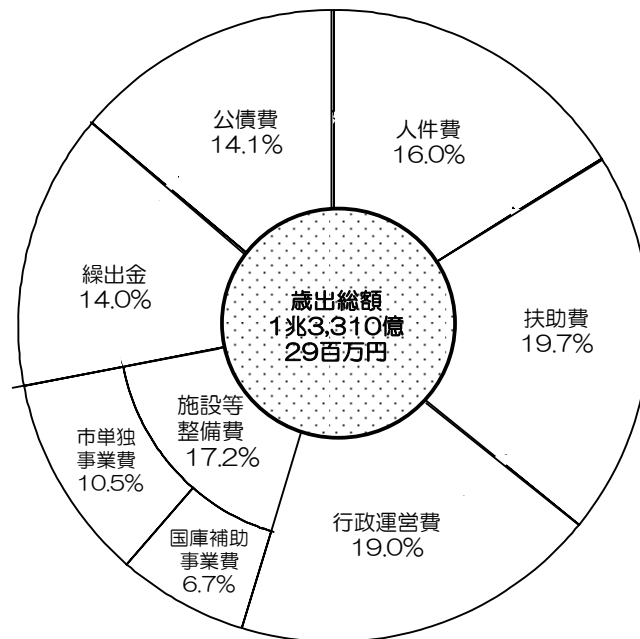
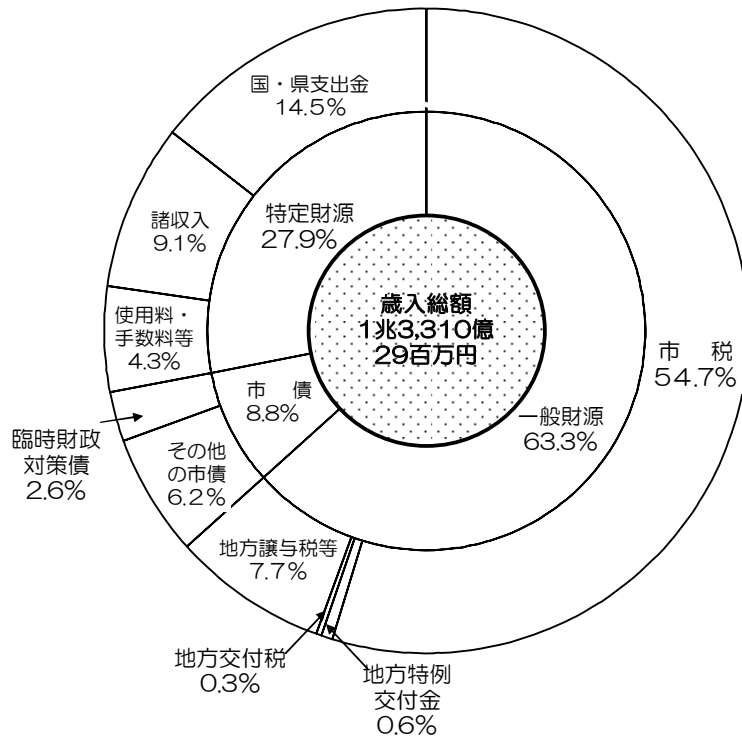
(注) 全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

### ② 平成19年度特別会計予算規模と伸び率

区 分	平成19年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	2,991億67百万円	2,867億23百万円	124億44百万円	4.3%
老人保健医療事業費	1,979億21百万円	1,953億27百万円	25億94百万円	1.3%
介護保険事業費	1,594億76百万円	1,494億73百万円	100億03百万円	6.7%
港湾整備事業費	22億07百万円	22億02百万円	5百万円	0.2%
中央卸売市場費	41億57百万円	39億98百万円	1億59百万円	4.0%
中央と畜場費	35億64百万円	34億89百万円	75百万円	2.2%
母子寡婦福祉資金	9億55百万円	9億73百万円	△18百万円	△1.8%
交通災害共済事業費	32百万円	3億23百万円	△2億91百万円	△90.0%
勤労者福祉共済事業費	7億95百万円	6億64百万円	1億31百万円	19.7%
公害被害者救済事業費	42百万円	42百万円	0百万円	0.9%
市街地開発事業費	265億82百万円	200億73百万円	65億09百万円	32.4%
自動車駐車場事業費	14億00百万円	12億73百万円	1億27百万円	10.0%
新墓園事業費	14億16百万円	33億75百万円	△19億59百万円	△58.0%
風力発電事業費	56百万円	5億62百万円	△5億06百万円	△90.0%
公共事業用地費	293億30百万円	870億92百万円	△577億62百万円	△66.3%
市 債 金	6,758億03百万円	6,957億94百万円	△199億91百万円	△2.9%
特 別 会 計 総 計	1兆4,029億04百万円	1兆4,513億82百万円	△484億78百万円	△3.3%

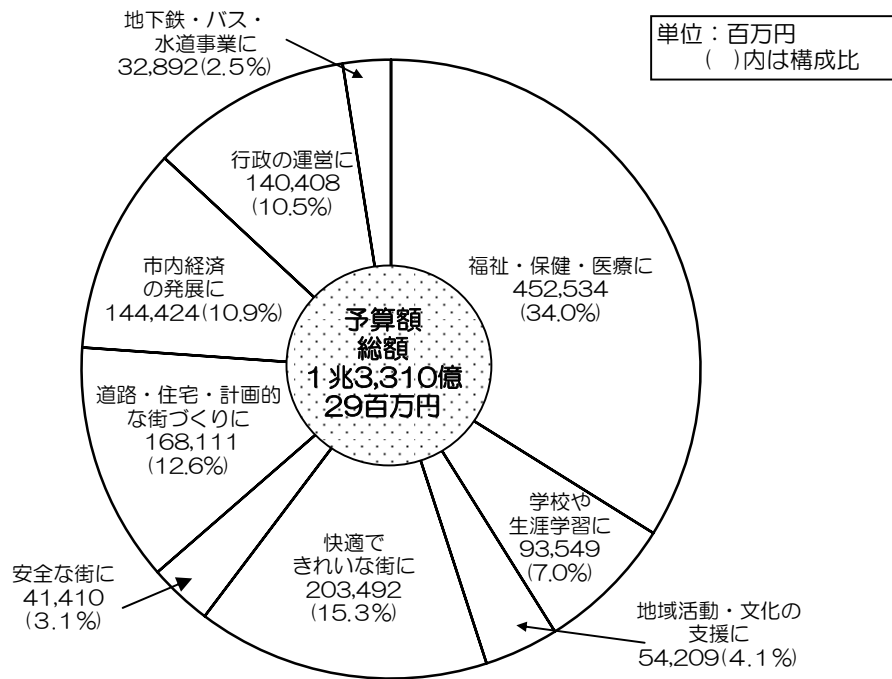
(平成19年度公営企業会計の予算規模につきましては、11ページ以降をご覧ください。)

## (2) 一般会計歳入・歳出の内訳



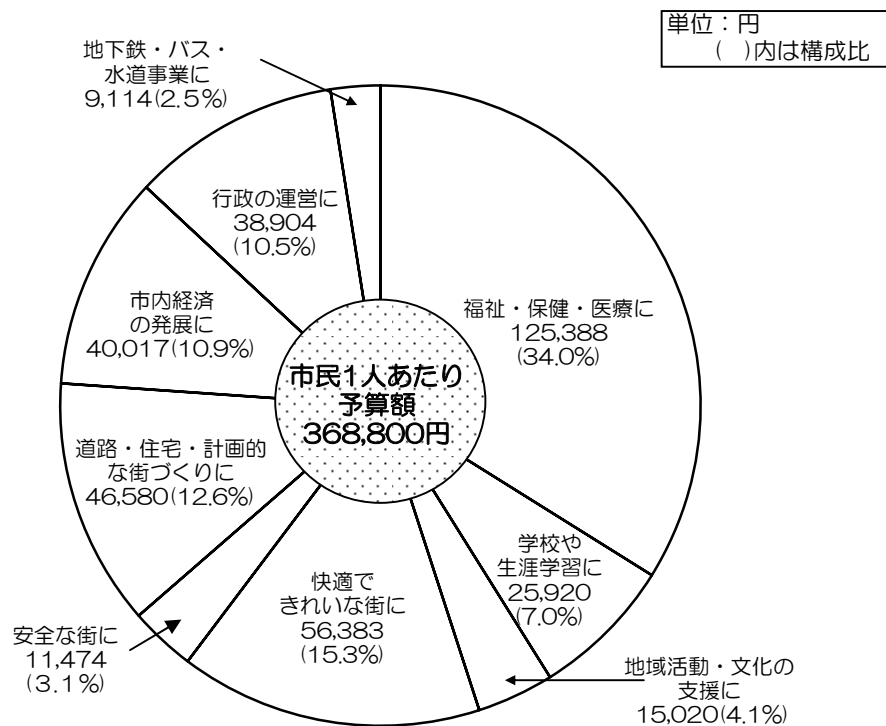
- ※臨時財政対策債・・・地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。
- ※扶助費・・・高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。
- ※施設等整備費・・・福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。
- ※繰出金・・・一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。
- ※公債費・・・地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払に要する経費です。

(3) 一般会計予算の使いみち



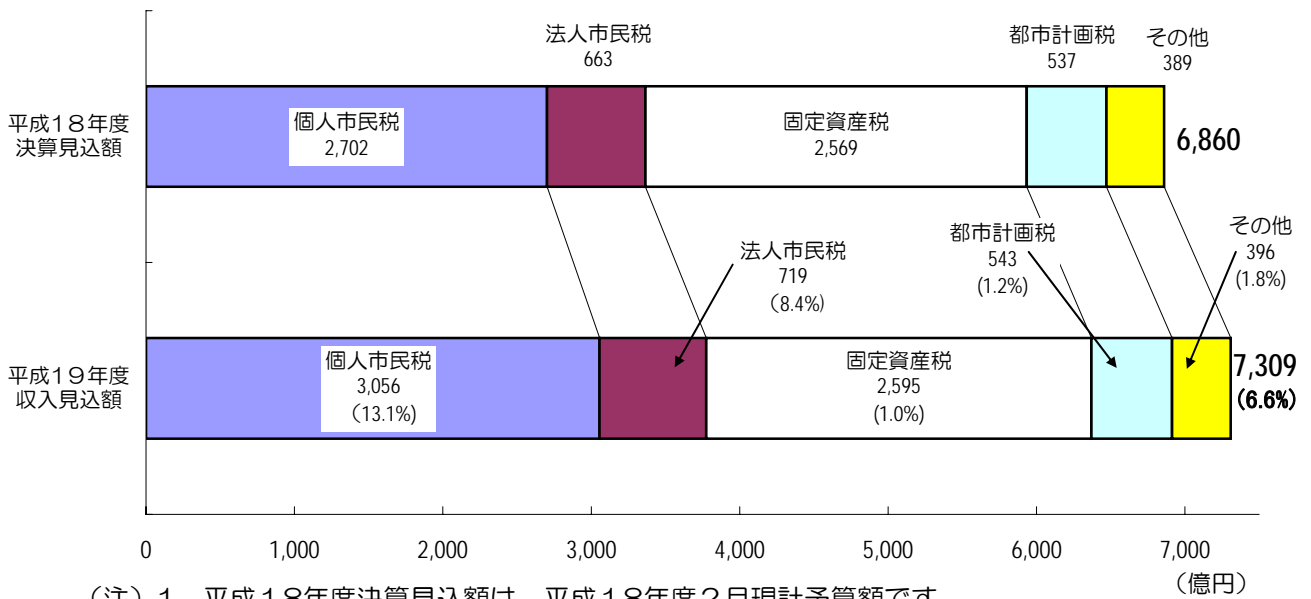
(注) 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

(4) 一般会計予算の市民1人あたりの使いみち



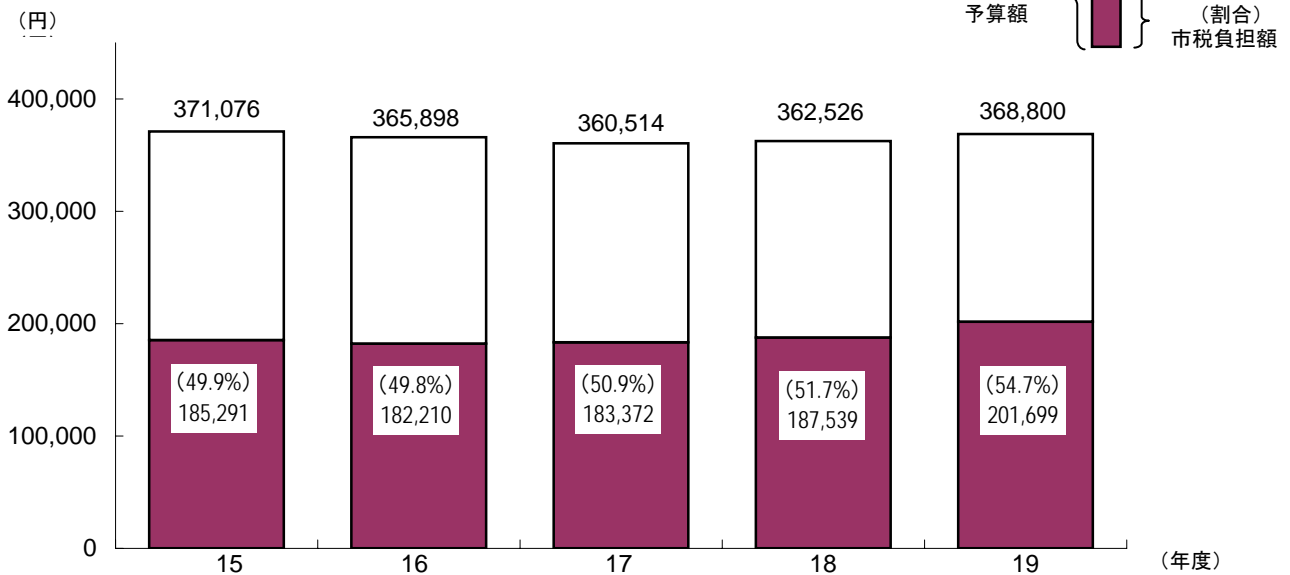
(注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。  
2 市民1人あたり予算は、平成19年4月1日現在人口3,609,078人を用いて算出しています。

(5) 市税収入見込額



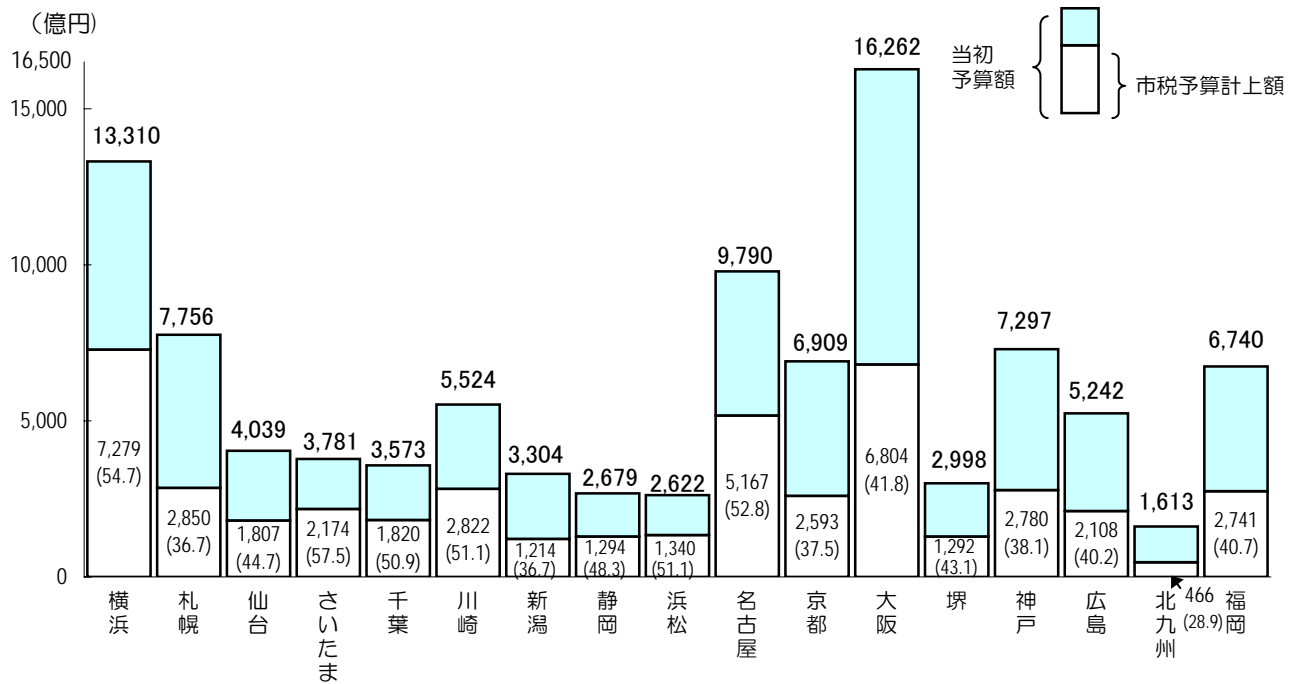
- (注) 1 平成18年度決算見込額は、平成18年度2月現計予算額です。  
 2 平成19年度収入見込額7,309億円のうち、個人市民税を30億円留保して予算に計上しています。  
 3 ( ) は前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたり予算額と市税の負担額（一般会計）



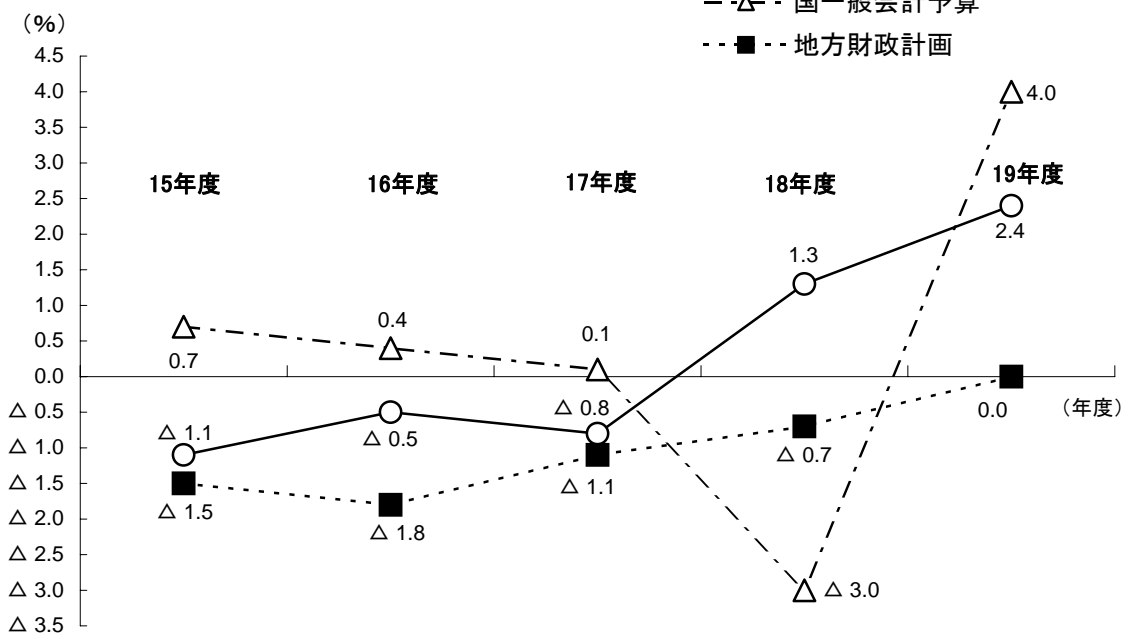
(注) 各年度とも、4月1日現在推計人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合



- (注) 1 ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。  
 2 札幌市、広島市は4月に首長選挙があったため、義務的経費などの最小限の経費を計上する骨格予算の数字です。政策的経費などは補正予算として編成されます。  
 3 北九州市は、予算編成時期に首長選挙があったため、19年4月から6月までの3か月の暫定予算の数字です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

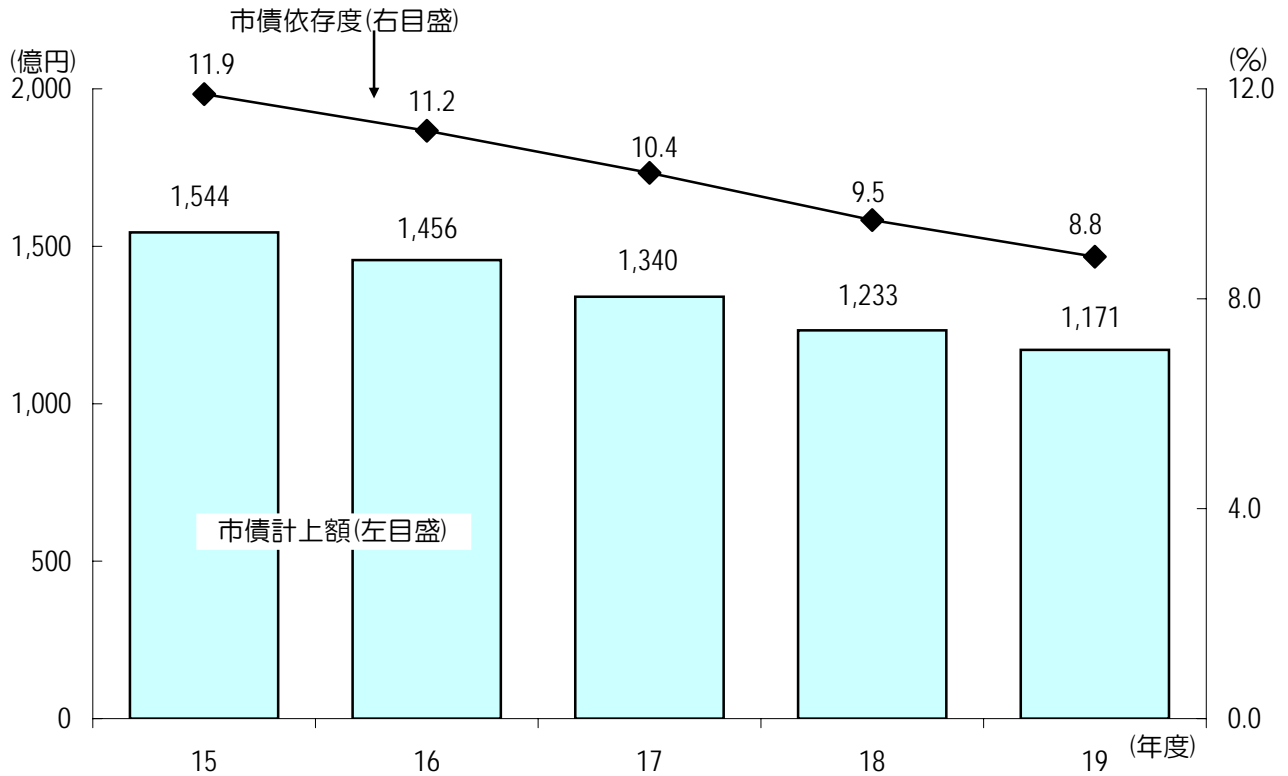


※地方財政計画

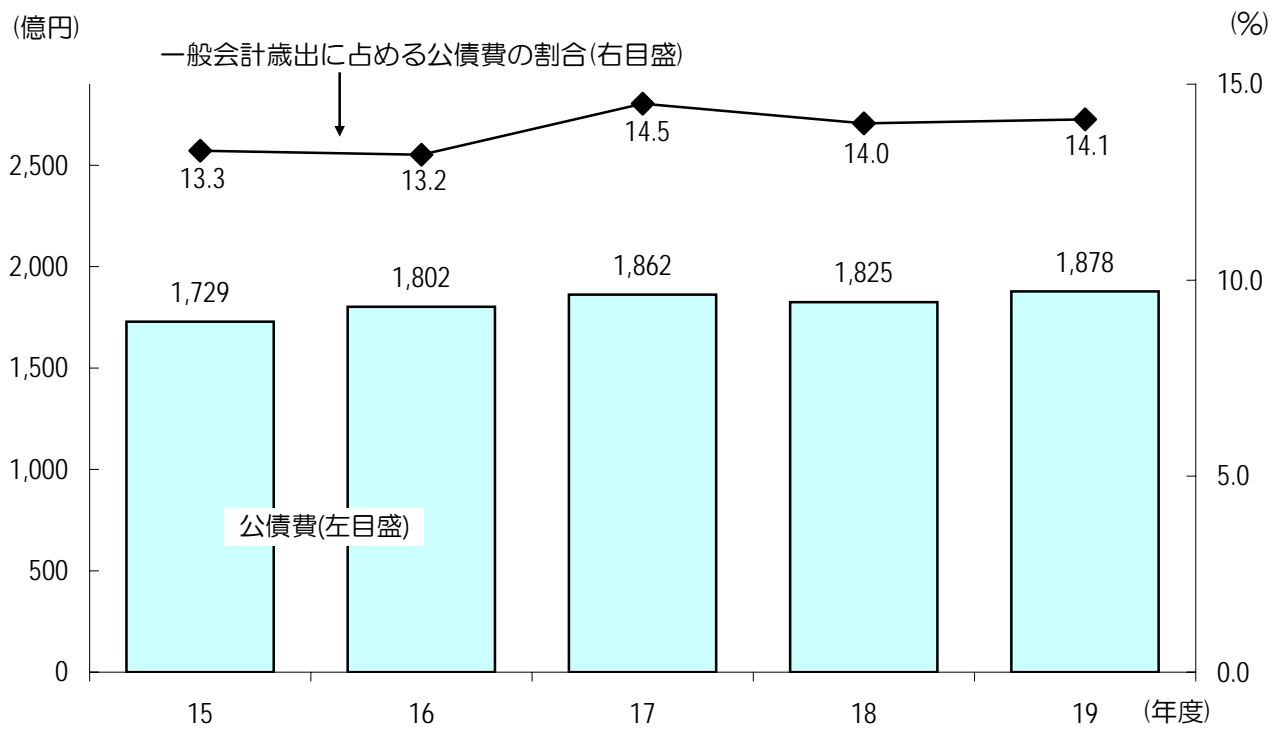
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。  
 地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。



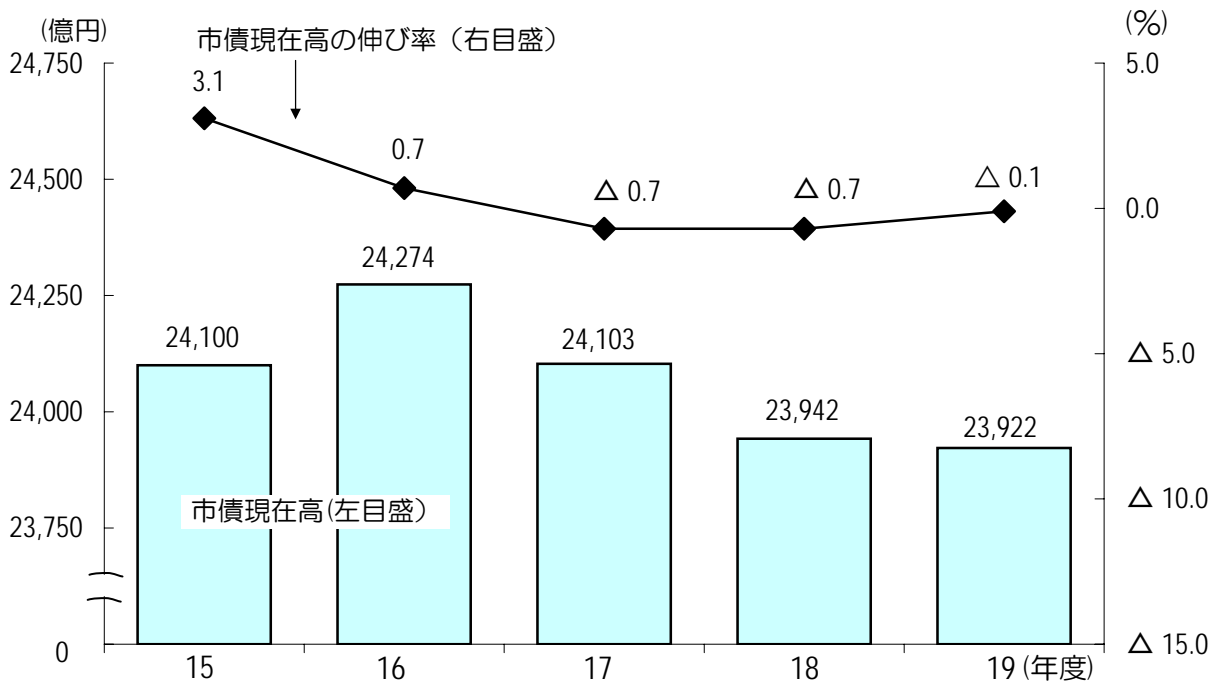
(9) 一般会計の市債計上額と市債依存度の推移



(10) 一般会計公債費の推移

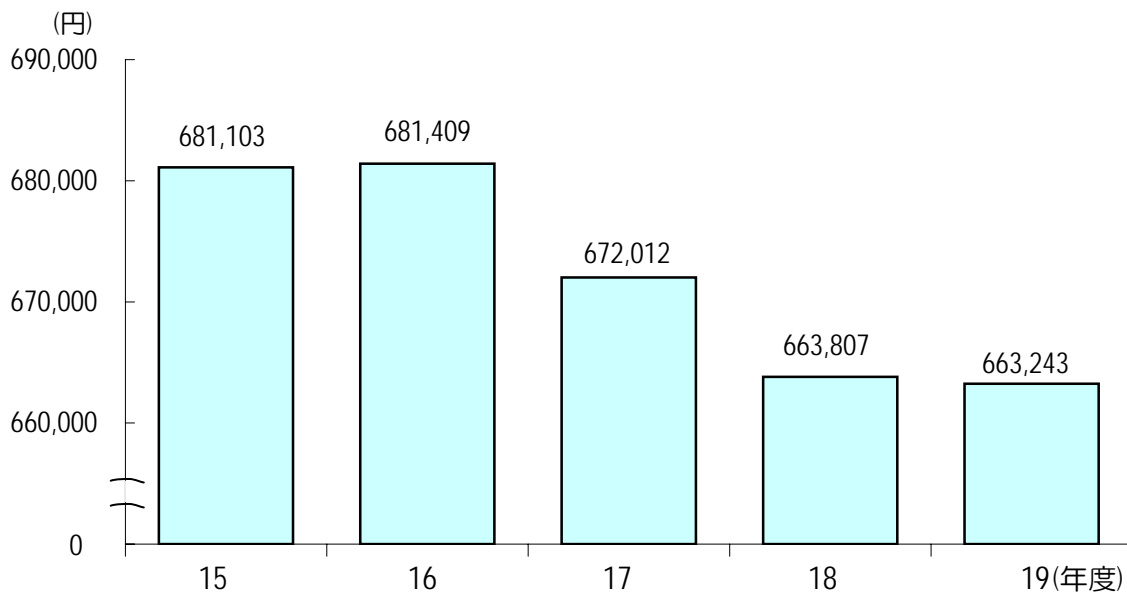


(1 1) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 平成17年度までは、決算数値です。18年度は2月現計予算額、19年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(1 2) 市民1人あたり一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、4月1日現在の推計人口で算出しました。(平成18年度と19年度は19年1月1日現在推計人口を使用)。  
 2 平成17年度までは、決算数値です。18年度は2月現計予算額、19年度は当初予算額に基づく見込数値です。

## 2 平成18年度下半期の予算執行状況（一般会計、特別会計）

平成18年度下半期の一般会計の補正額は、国の補正予算等を受けて国庫補助事業の追加を行ったことや、生活保護費等の執行状況等にあわせた補正を行ったことなどにより、241億2,113万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1兆3,251億2,239万円となりました。前年度からの繰越事業費216億1,850万円を加えた予算現額は1兆3,467億4,089万円です。

平成18年度下半期の主な事業の進捗状況としては、消防施設として、北山田消防出張所が開所しました。また、風力発電施設として、神奈川区鈴繁町に横浜市風力発電所がしゅん工しました。そして、建設後約50年を経過し、施設、設備が老朽化している市庁舎の耐震補強工事が開始されました。

なお、市営住宅・道路・公園・下水道についても市内各所で整備が進みました。

平成19年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆2,071億395万円、支出済額は、9,855億5,047万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で254億7,285万円となりました。各会計の予算執行状況は別表のとおりとなっています。

※現計予算……当初予算に補正を加えた予算額

※予算現額……現計予算に前年度からの繰越を加え、費目の流用や予備費の充当などを増減した後の予算額

### （1）平成18年度一般会計補正状況

（単位 千円）

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人件費	205,870,166	-	-	-	205,870,166
扶助費	254,671,767	-	-	△ 687,930	253,983,837
行政運営費	232,132,641	217,528	351,262	742,000	233,443,431
市単独事業費	135,797,004	652,702	7,709,851	3,704,111	147,863,668
国庫補助事業費	98,099,088	55,667	6,912,500	△ 263,674	104,803,581
公債費	182,467,063	-	-	△ 163,000	182,304,063
繰出金	191,208,758	△ 171,129	266,000	5,550,014	196,853,643
計	1,300,246,487	754,768	15,239,613	8,881,521	1,325,122,389
財源					
{ 特定財源	343,527,077	186,110	10,820,341	△ 584,644	353,948,884
{ 市債	123,273,000	△ 346,000	346,000	0	123,273,000
{ 一般財源	833,446,410	914,658	4,073,272	9,466,165	847,900,505

## (2) 平成18年度特別会計補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	1 2月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	286,723,128	—	—	△ 287,439	286,435,689
老人保健医療事業費	195,326,556	—	—	17,816,132	213,142,688
介護保険事業費	149,473,344	—	—	98,195	149,571,539
港湾整備事業費	2,202,084	—	—	—	2,202,084
中央卸売市場費	3,997,763	—	—	—	3,997,763
中央と畜場費	3,488,543	—	—	—	3,488,543
母子寡婦福祉資金	973,238	—	—	—	973,238
交通災害共済事業費	322,555	—	—	—	322,555
勤労者福祉共済事業費	663,884	—	—	—	663,884
公害被害者救済事業費	41,963	—	—	—	41,963
市街地開発事業費	20,073,465	1,050,000	3,089,600	262,000	24,475,065
自動車駐車場事業費	1,272,622	—	—	—	1,272,622
新墓園事業費	3,375,375	—	—	—	3,375,375
風力発電事業費	561,858	—	—	—	561,858
公共事業用地費	87,092,207	—	—	3,008,881	90,101,088
市 債 金	695,793,529	9,315,692	—	1,485,476	706,594,697
計	1,451,382,114	10,365,692	3,089,600	22,383,245	1,487,220,651

## (3) 一般会計、特別会計予算執行状況

(平成19年3月31日現在、単位 千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	差 引	支出済額	差 引
一 般 会 計	1,346,740,891	1,207,103,954	139,636,937	985,550,466	361,190,425
特 別 会 計	1,487,809,892	1,184,698,108	303,111,784	1,362,867,256	124,942,636
国民健康保険事業費	286,435,689	228,980,080	57,455,609	248,418,860	38,016,829
老人保健医療事業費	213,142,688	196,924,831	16,217,857	193,550,783	19,591,905
介護保険事業費	149,571,539	143,801,577	5,769,962	134,828,089	14,743,450
港湾整備事業費	2,202,084	2,572,187	△ 370,103	1,912,632	289,452
中央卸売市場費	3,997,763	3,878,725	119,038	3,467,378	530,385
中央と畜場費	3,488,543	2,850,508	638,035	3,251,674	236,869
母子寡婦福祉資金	973,238	1,132,396	△ 159,158	717,231	256,007
交通災害共済事業費	322,555	134,332	188,223	128,442	194,113
勤労者福祉共済事業費	663,884	600,729	63,155	655,429	8,455
公害被害者救済事業費	41,963	27,856	14,107	28,046	13,917
市街地開発事業費	25,064,306	13,122,411	11,941,895	19,190,782	5,873,524
自動車駐車場事業費	1,272,622	598,978	673,644	1,197,391	75,231
新墓園事業費	3,375,375	3,081,146	294,229	167,900	3,207,475
風力発電事業費	561,858	280,150	281,708	526,225	35,633
公共事業用地費	90,101,088	80,074,911	10,026,177	80,430,885	9,670,203
市 債 金	706,594,697	506,637,291	199,957,406	674,395,509	32,199,188
計	2,834,550,783	2,391,802,062	442,748,721	2,348,417,722	486,133,061

### 3 公営企業の業務状況

#### 平成 19 年度事業の経営方針について

公営企業会計 7 事業の平成 19 年度事業の経営方針は次のとおりです。

**下水道事業**については、「中期経営計画 2007」に基づき、事業の選択と集中的な投資による重点化を図り効率的・効果的な浸水対策に取り組みます。また、水再生センター等の民間委託の拡大など経営改善を推進するとともに、計画的な修繕による設備機器の長寿命化を図るなど安定的・継続的な経営に努めます。

**埋立事業**については、「第 2 次中期財政プラン」に基づき、港湾機能の強化や都市機能の充実へ向けた臨海部の土地売却を積極的に推進するとともに、借換債の発行抑制や工事費・管理費の縮減を通じた経営の健全化を図ります。また、廃棄物や公共建設発生土の安定的な受入を行います。

**水道事業**については、横浜市水道事業中期経営計画に基づき、効率的でスリムな経営を推進するとともに、安全でおいしい水をお届けするために必要な諸施設の改良整備を進め、お客さまサービスの向上に努めます。

**工業用水道事業**については、安定給水の確保に努めつつ、業務の見直し等を図り、より一層の経費節減に努めます。

**自動車事業**については、人事給与体系見直しの検討を行うなどの効率化を進めます。また、運行ダイヤの改善及び増収などに向けた取組を推進します。また、IC カード乗車券の導入を拡大します。

**高速鉄道事業**については、様々な増収策に取り組むとともに、人件費や経費の削減をすすめます。ブルーラインではお客様の安全確保のためホームドアを全駅設置します。また、グリーンライン(中山～日吉間)については、平成 20 年 3 月末開業を目標に事業を推進します。

なお、平成 19 年度から交通事業は、横浜市からの任意補助金に依存しない自主自立の経営を行い、よりサービスを高めるなど「改善型公営企業」として市民のみなさまの足としての責務を果たします。

**病院事業**については、市民病院では、より正確ながんの診断を行うための PET-CT の導入や終末期患者の療養環境向上のための緩和ケア病棟の整備など、がん診療機能の強化、脳血管医療センターでは、リハビリテーションの土曜日実施などに取り組みます。また、みなと赤十字病院では、精神科救急医療、精神科合併症医療を開始します。平成 19 年度も引き続き、医療の質の向上と経営改善の両面で改革を推進します。

## 平成 18 年度下半期の予算執行状況について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 18 年度下半期における進ちょく状況は次のとおりです。

**下水道事業**については、「安全な都市づくり」として、浸水被害を受けた地区を優先に雨水整備を進めたほか、総合的な浸水対策計画「水と緑の連携による新たな浸水対策への取り組み」を策定しました。また、「身近な水・緑の創造」として、合流式下水道の改善及び高度処理の推進を図りました。

**埋立事業**については、引き続き、南本牧埋立事業等において基盤整備工事等を行いました。また、「中期財政プラン」に沿った計画的な土地処分を推進し、新山下町貯木場地区及び根岸・金沢地先地区にある保有土地について、民間事業者への売却等により処分しました。

**水道事業**については、配水池築造やインチ管改良、耐震補強等の施設整備を推進したほか鉛管改良の促進など、水道水質の維持向上に努めました。また、新しく地域サービスセンター等を発足させるなど、水道経営改革プランの進ちょくを図りました。

**工業用水道事業**では、安定給水を図るため、送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

**自動車事業**については、平成 19 年度以降の自立した経営を実現するため、58 路線の整理・再編に着手するとともに、早期退職の実施や事業規模の縮小による営業所の廃止などの経営改革を推進しました。また、3月18日より一部の営業所において、ICカード乗車券（パスモ）を導入しました。

**高速鉄道事業**については、ブルーラインでは、ホームドアの設置工事を進めるとともに、3月18日から全駅でICカード乗車券（パスモ）を導入しました。グリーンライン（中山～日吉間）の建設については、4工区の土木工事をしゅん工させ、駅の建築工事に着手するなど開業に向け工事の進ちょくを図りました。

**病院事業**については、「横浜市立病院経営改革計画」に基づき、市民病院では地域医療支援病院の認定を取得するとともに、脳血管医療センターでは併設の介護老人保健施設に指定管理者制度を導入するなど、経営改善に向けた取組を行いました。また、みなと赤十字病院では財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定を受けました。

## (1) 平成18年度予算執行状況

(単位 千円)

区 分	18年度 予算現額①	18年度決算見込			差引 (②-①)	19年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	127,164,889	71,384,136	55,444,832	126,828,968	△ 335,921	125,031,055
収益の支出	124,710,835	42,255,027	80,018,331	122,273,358	△ 2,437,477	122,555,905
差 引	2,454,054	-	-	4,555,610	-	2,475,150
資本の収入	96,984,555	31,989,034	51,064,039	83,053,073	△ 13,931,482	122,910,393
資本の支出	153,022,699	90,456,550	46,112,564	136,569,114	△ 16,453,585	180,710,559
差 引	△ 56,038,144	-	-	△ 53,516,041	-	△ 57,800,166
埋立事業会計						
収益の収入	18,675,395	9,878,425	3,402,458	13,280,883	△ 5,394,512	13,103,456
収益の支出	11,350,172	1,304,257	6,032,704	7,336,961	△ 4,013,211	13,794,248
差 引	7,325,223	-	-	5,943,922	-	△ 690,792
資本の収入	28,797,574	12,726,197	15,102,321	27,828,518	△ 969,056	21,518,668
資本の支出	47,040,142	28,125,306	15,743,785	43,869,091	△ 3,171,051	31,960,011
差 引	△ 18,242,568	-	-	△ 16,040,573	-	△ 10,441,343
水道事業会計						
収益の収入	91,657,643	45,568,260	46,464,196	92,032,456	374,813	90,334,485
収益の支出	85,247,250	24,909,339	56,782,013	81,691,352	△ 3,555,898	85,525,480
差 引	6,410,393	-	-	10,341,104	-	4,809,005
資本の収入	19,747,951	2,669,418	12,675,661	15,345,079	△ 4,402,872	22,780,156
資本の支出	49,908,536	12,865,060	29,938,328	42,803,388	△ 7,105,148	52,677,680
差 引	△ 30,160,585	-	-	△ 27,458,309	-	△ 29,897,524
工業用水道事業会計						
収益の収入	2,939,963	1,253,140	1,778,254	3,031,394	91,431	2,828,454
収益の支出	2,775,898	739,903	1,626,418	2,366,321	△ 409,577	2,650,815
差 引	164,065	-	-	665,073	-	177,639
資本の収入	426,800	0	227,682	227,682	△ 199,118	397,496
資本の支出	1,920,839	307,989	1,004,046	1,312,035	△ 608,804	1,972,171
差 引	△ 1,494,039	-	-	△ 1,084,353	-	△ 1,574,675

区 分	18年度 予算現額①	18年度決算見込			差引 (②-①)	19年度予算
		上半期	下半期	計②		
自動車事業会計						
収益の収入	26,148,946	13,660,422	12,742,694	26,403,116	254,170	22,562,903
収益の支出	29,072,014	12,406,534	14,942,810	27,349,344	△ 1,722,670	22,924,527
差 引	△ 2,923,068	-	-	△ 946,228	-	△ 361,624
資本の収入	2,367,000	771	1,445,541	1,446,312	△ 920,688	2,388,511
資本の支出	4,741,894	1,074,710	2,702,699	3,777,409	△ 964,485	4,636,418
差 引	△ 2,374,894	-	-	△ 2,331,097	-	△ 2,247,907
高速鉄道事業会計						
収益の収入	39,102,993	19,939,564	19,853,636	39,793,200	690,207	39,720,082
収益の支出	44,212,434	20,044,874	22,805,356	42,850,230	△ 1,362,204	44,498,712
差 引	△ 5,109,441	-	-	△ 3,057,030	-	△ 4,778,630
資本の収入	71,090,309	16,709,404	38,291,568	55,000,972	△ 16,089,337	47,766,531
資本の支出	88,630,730	23,474,622	43,549,590	67,024,212	△ 21,606,518	60,569,936
差 引	△ 17,540,421	-	-	△ 12,023,240	-	△ 12,803,405
病院事業会計						
収益の収入	34,420,214	16,672,316	16,639,858	33,312,174	△ 1,108,040	37,593,986
収益の支出	38,492,172	13,582,804	22,937,338	36,520,142	△ 1,972,030	41,075,857
差 引	△ 4,071,958	-	-	△ 3,207,968	-	△ 3,481,871
資本の収入	2,599,471	983,071	1,054,200	2,037,271	△ 562,200	2,797,643
資本の支出	4,228,450	885,826	2,391,580	3,277,406	△ 951,044	4,469,450
差 引	△ 1,628,979	-	-	△ 1,240,135	-	△ 1,671,807



## (2) 業務量説明

会計別	業 務 量						
下水道事業会計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量
	下水処理量 (m <sup>3</sup> )	574,962,000	296,523,000	282,203,000	578,726,000	3,764,000	579,880,000
	ポンプ場揚水量 (m <sup>3</sup> )	303,876,000	130,541,600	126,392,230	256,933,830	△ 46,942,170	291,393,000
	水洗便所改造助成件数 (件)	160	75	40	115	△ 45	103
埋立事業会計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量
	南本牧埋立事業 埋立土量 (m <sup>3</sup> )	910,000	313,899	397,101	711,000	△ 199,000	1,030,000
水道事業会計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量
	給水戸数 (戸)	1,698,000	1,685,112	1,696,549	1,696,549	△ 1,451	1,719,208
	給水量 (m <sup>3</sup> )	441,650,000	221,532,700	217,098,300	438,631,000	△ 3,019,000	442,494,000
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	405,515,000	201,600,195	202,064,339	403,664,534	△ 1,850,466	404,064,000
配水管敷設延長 (m)	97,300	25,315	73,027	98,342	1,042	115,000	
工業用水道事業会計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量
	給水工場数 (工場)	62	62	63	63	1	60
	契約水量 (m <sup>3</sup> )	100,156,000	50,233,500	49,995,400	100,228,900	72,900	98,527,200
使用水量 (m <sup>3</sup> )	46,428,000	23,189,539	21,775,457	44,964,996	△ 1,463,004	47,506,800	
自動車事業会計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量
	在籍車両数 (両)						
	乗 合	870	940	870	870	0	827
	市内遊覧	3	3	3	3	0	3
	貸 切	1	1	1	1	0	1
	運転キロ数 (km)						
	乗 合	37,857,000	18,848,004	18,405,011	37,253,015	△ 603,985	33,007,000
市内遊覧	44,000	25,726	24,161	49,887	5,887	51,000	
貸 切	23,000	12,418	11,037	23,455	455	24,000	

会計別	業 務 量							
	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量	
自動車 事業 会 計	乗車人員 (人)							
	乗 合	139,555,000	72,730,951	68,056,005	140,786,956	1,231,956	126,351,000	
	市内遊覧	24,000	10,208	8,677	18,885	△ 5,115	19,000	
	貸 切	23,000	12,760	11,385	24,145	1,145	25,000	
	1日あたり乗車人員 (人)							
	乗 合	382,400	397,437	373,934	385,718	3,318	345,200	
	市内遊覧	66	56	48	52	△ 14	52	
	貸 切	63	70	63	66	3	68	
	高速 鉄道 事業 会 計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量
		在籍車両数 (両)	228	228	222	222	△ 6	222
運転キロ数 (km)		26,418,000	13,286,327	13,150,137	26,436,464	18,464	26,480,000	
乗車人員 (人)		169,520,000	86,909,237	84,626,589	171,535,826	2,015,826	172,623,000	
1日あたり乗車人員 (人)		464,400	474,914	464,981	469,961	5,561	471,600	
病 院 事 業 会 計	区 分	18年度業務の 予定量①	上半期実績	下半期見込	計 ②	差引 (②-①)	19年度業務の 予定量	
	市民病院	547,400	266,205	262,112	528,317	△ 19,083	547,960	
	入院患者 (人)	204,400	101,026	99,904	200,930	△ 3,470	204,960	
	外来患者 (人)	343,000	165,179	162,208	327,387	△ 15,613	343,000	
	脳血管医療センター	139,940	54,593	51,236	105,829	△ 34,111	140,216	
	入院患者 (人)	100,740	38,656	35,614	74,270	△ 26,470	101,016	
	外来患者 (人)	39,200	15,937	15,622	31,559	△ 7,641	39,200	
	みなと赤十字病院	439,025	208,444	214,454	422,898	△ 16,127	469,190	
	入院患者 (人)	181,040	83,599	85,228	168,827	△ 12,213	199,690	
	外来患者 (人)	257,985	124,845	129,226	254,071	△ 3,914	269,500	
	がん検診センター	51,300	24,477	24,084	48,561	△ 2,739	47,110	
	一次検診受診者 (人)	32,140	16,216	15,963	32,179	39	31,420	
	二次検診受診者 (人)	19,160	8,261	8,121	16,382	△ 2,778	15,690	
介護老人保健施設	29,800	12,416	11,549	23,965	△ 5,835	32,604		
入所者 (人)	27,800	11,458	10,658	22,116	△ 5,684	29,280		
通所者 (人)	2,000	958	891	1,849	△ 151	3,324		

#### 4 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成19年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて、4兆7,313億8,910万円です。

(注) 公有財産のうち不動産については平成19年2月末現在の数値です。

##### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(平成19年3月31日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不動産	土 地	39,595,792.72㎡	36,424,831.46㎡	3,170,961.26㎡	
		建 物	8,522,067.69㎡	7,911,441.47㎡	610,626.22㎡	
	動 産	船 舶	6隻 1,775.62 トン	6隻 1,775.62 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 標	0 個	0 個	—	
		浮 棧 橋	19 個	18 個	1 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
		地 上 権	67,509.96㎡	67,509.96㎡	—	
	地 役 権	156.76㎡	156.76㎡	—		
	無 体 財 産 権	28 件	13 件	15 件	特許権、実用新案権、 意匠権、商標権	
	有 価 証 券	59,310,717 千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	72,427,429 千円				
	物 品	7,563 点 34,331,604 千円			1点100万円以上のもの	
	債 権	103,986,300 千円				
基 金	4,093 点 234,668,516 千円			点数表示は、文化基金 保有の美術品等（寄付分）を示します。		

##### \* 行政財産と普通財産

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成19年3月31日現在、単位 千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	国内資金		国外資金
			政府資金等	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債
一般会計	2,348,951,819	49.6	703,327,369	1,645,624,450	—
特別会計	127,620,930	2.7	44,548,164	83,072,766	—
港湾整備事業費	3,253,737	0.1	2,888,277	365,460	—
中央卸売市場費	9,848,842	0.2	8,542,746	1,306,096	—
中央と畜場費	5,900,125	0.1	5,900,125	—	—
母子寡婦福祉資金	4,850,672	0.1	4,850,672	—	—
市街地開発事業費	46,985,064	1.0	92,200	46,892,865	—
自動車駐車場事業費	9,491,684	0.2	8,038,684	1,453,000	—
公共事業用地費	41,396,805	0.9	8,621,460	32,775,345	—
新墓園事業費	5,614,000	0.1	5,614,000	—	—
風力発電事業費	280,000	0.0	—	280,000	—
公営企業会計	2,254,816,350	47.7	1,420,495,511	806,400,600	27,920,239
下水道事業	1,148,546,361	24.3	698,318,961	450,227,400	—
埋立事業	295,578,236	6.2	6,353,997	261,304,000	27,920,239
水道事業	202,402,747	4.3	148,536,147	53,866,600	—
工業用水道事業	5,899,519	0.1	5,811,519	88,000	—
自動車事業	7,137,750	0.2	7,137,750	—	—
高速鉄道事業	519,221,668	11.0	478,709,068	40,512,600	—
病院事業	76,030,069	1.6	75,628,069	402,000	—
合計	4,731,389,099	100.0	2,168,371,044	2,535,097,816	27,920,239

\*政府系資金等・・・財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

\*民間資金・・・市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

\*国外資金・・・国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成18年10月1日～平成19年3月31日、単位 千円)

区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	66,000,000
下 水 道 事 業 会 計	4,000,000	0
埋 立 事 業 会 計	16,000,000	0
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	6,000,000	0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	30,000,000	2,800,000
病 院 事 業 会 計	5,000,000	0
計	251,000,000	68,800,000

\*一時借入金・・・支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 平成19年度会計別予算	21
2 平成19年度一般会計歳入歳出予算	22
3 平成19年度一般会計予算経費別総括表	24
4 予算額等の推移	25
5 平成18年度一般会計歳入予算執行状況	27
6 平成18年度一般会計歳出予算執行状況	28
7 平成18年度市税の収入状況	29

# 1 平成19年度会計別予算

(千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増△減	伸び率
一 般 会 計	1,331,029,162	1,300,246,487	30,782,675	2.4
特 別 会 計	1,402,904,071	1,451,382,114	△ 48,478,043	△ 3.3
国民健康保険事業費	299,166,919	286,723,128	12,443,791	4.3
老人保健医療事業費	197,921,398	195,326,556	2,594,842	1.3
介護保険事業費	159,475,989	149,473,344	10,002,645	6.7
港湾整備事業費	2,206,508	2,202,084	4,424	0.2
中央卸売市場費	4,157,076	3,997,763	159,313	4.0
中央と畜場費	3,564,329	3,488,543	75,786	2.2
母子寡婦福祉資金	955,355	973,238	△ 17,883	△ 1.8
交通災害共済事業費	32,280	322,555	△ 290,275	△ 90.0
勤労者福祉共済事業費	794,735	663,884	130,851	19.7
公害被害者救済事業費	42,334	41,963	371	0.9
市街地開発事業費	26,582,328	20,073,465	6,508,863	32.4
自動車駐車場事業費	1,399,724	1,272,622	127,102	10.0
新墓園事業費	1,416,000	3,375,375	△ 1,959,375	△ 58.0
風力発電事業費	56,000	561,858	△ 505,858	△ 90.0
公共事業用地費	29,330,324	87,092,207	△ 57,761,883	△ 66.3
市 債 金	675,802,772	695,793,529	△ 19,990,757	△ 2.9
公 営 企 業 会 計	664,254,499	630,221,753	34,032,746	5.4
下 水 道 事 業	303,266,464	258,731,292	44,535,172	17.2
埋 立 事 業	45,754,259	58,015,136	△ 12,260,877	△ 21.1
水 道 事 業	132,977,092	128,594,160	4,382,932	3.4
工 業 用 水 道 事 業	4,081,784	4,352,655	△ 270,871	△ 6.2
自 動 車 事 業	27,560,945	31,244,296	△ 3,683,351	△ 11.8
高 速 鉄 道 事 業	105,068,648	107,049,892	△ 1,981,244	△ 1.9
病 院 事 業	45,545,307	42,234,322	3,310,985	7.8
全 会 計 純 計	2,504,111,412	2,423,957,890	80,153,522	3.3
( 全 会 計 総 計 )	(3,398,187,732)	(3,381,850,354)	(16,337,378)	(0.5)

## 2 平成19年度一般会計歳入歳出予算

(千円、%)

歳入科目	平成19年度		平成18年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸び率
市税	727,949,000	54.69	672,631,000	51.72	55,318,000	8.2
地方譲与税	10,553,000	0.79	29,272,000	2.25	△18,719,000	△63.9
利子割交付金	2,230,000	0.17	2,148,000	0.17	82,000	3.8
配当割交付金	2,743,000	0.21	1,842,000	0.14	901,000	48.9
株式等譲渡所得割交付金	3,163,000	0.24	1,656,000	0.13	1,507,000	91.0
地方消費税	35,267,000	2.65	34,013,000	2.62	1,254,000	3.7
ゴルフ場利用税	194,000	0.01	210,000	0.02	△16,000	△7.6
自動車取得税	11,630,000	0.87	12,170,000	0.94	△540,000	△4.4
軽油引取税	12,153,000	0.91	12,520,000	0.96	△367,000	△2.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	642,000	0.05	659,000	0.05	△17,000	△2.6
地方特例交付金	7,420,000	0.56	20,811,000	1.60	△13,391,000	△64.3
地方交付税	4,000,000	0.30	21,000,000	1.62	△17,000,000	△81.0
交通安全対策金	1,479,000	0.11	1,487,000	0.11	△8,000	△0.5
分担金及び金	16,121,180	1.21	16,284,090	1.25	△162,910	△1.0
使用料及び料	46,762,713	3.51	45,870,565	3.53	892,148	1.9
国庫支出金	157,281,519	11.82	151,535,376	11.65	5,746,143	3.8
県支出金	36,203,878	2.72	29,226,157	2.25	6,977,721	23.9
財産収入	12,792,572	0.96	15,317,469	1.18	△2,524,897	△16.5
寄付金	169,528	0.01	85,041	0.01	84,487	99.3
繰入金	3,556,800	0.27	130,501	0.01	3,426,299	2,625.5
繰越金	1	0.00	1	0.00	—	0.0
諸収入	121,608,971	9.14	108,105,287	8.31	13,503,684	12.5
市債	117,109,000	8.80	123,273,000	9.48	△6,164,000	△5.0
歳入合計	1,331,029,162	100.00	1,300,246,487	100.00	30,782,675	2.4



(千円、%)

歳出科目	平成19年度		平成18年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,033,797	0.23	2,981,212	0.23	52,585	1.8
総務費	96,121,274	7.22	100,496,953	7.73	△ 4,375,679	△ 4.4
市民活力推進費	43,058,657	3.24	40,164,284	3.09	2,894,373	7.2
こども青少年費	133,674,704	10.04	130,584,543	10.04	3,090,161	2.4
健康福祉費	228,589,559	17.17	220,824,043	16.98	7,765,516	3.5
環境創造費	49,486,471	3.72	49,496,961	3.81	△ 10,490	0.0
資源循環費	47,168,876	3.54	44,625,207	3.43	2,543,669	5.7
経済観光費	96,919,143	7.28	73,081,263	5.62	23,837,880	32.6
まちづくり調整費	26,066,059	1.96	27,644,601	2.13	△ 1,578,542	△ 5.7
都市整備費	20,034,250	1.51	22,338,788	1.72	△ 2,304,538	△ 10.3
道路費	76,148,618	5.72	81,286,808	6.25	△ 5,138,190	△ 6.3
港湾費	19,483,837	1.46	15,829,078	1.22	3,654,759	23.1
安全管理費	39,228,211	2.95	38,525,677	2.96	702,534	1.8
教育費	77,925,177	5.85	79,110,693	6.08	△ 1,185,516	△ 1.5
公債費	187,782,048	14.11	182,467,063	14.03	5,314,985	2.9
諸支出金	185,308,481	13.92	189,789,313	14.60	△ 4,480,832	△ 2.4
予備費	1,000,000	0.08	1,000,000	0.08	—	0.0
歳出合計	1,331,029,162	100.00	1,300,246,487	100.00	30,782,675	2.4

### 3 平成19年度一般会計予算経費別総括表

(千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
歳 出	(100%) 1,331,029,162	(100%) 1,300,246,487	30,782,675	2.4
人 件 費	(16.0) 213,399,078	(15.8) 205,870,166	7,528,912	3.7
扶 助 費	(19.7) 262,094,892	(19.6) 254,671,767	7,423,125	2.9
行 政 運 営 費	(19.0) 253,226,978	(17.9) 232,132,641	21,094,337	9.1
行政推進経費	(16.0) 212,389,876	(15.0) 195,172,966	17,216,910	8.8
行政内部経費	( 3.0) 40,837,102	( 2.9) 36,959,675	3,877,427	10.5
施 設 等 整 備 費	(17.2) 228,802,413	(18.0) 233,896,092	△5,093,679	△ 2.2
市単独事業費	(10.5) 139,122,541	(10.4) 135,797,004	3,325,537	2.4
国庫補助事業費	( 6.7) 89,679,872	( 7.6) 98,099,088	△8,419,216	△ 8.6
公 債 費	(14.1) 187,782,048	(14.0) 182,467,063	5,314,985	2.9
繰 出 金	(14.0) 185,723,753	(14.7) 191,208,758	△5,485,005	△ 2.9
財 源	(100%) 1,331,029,162	(100%) 1,300,246,487	30,782,675	2.4
一 般 財 源	(63.3) 841,992,749	(64.1) 833,446,410	8,546,339	1.0
市 債	( 8.8) 117,109,000	( 9.5) 123,273,000	△6,164,000	△ 5.0
特 定 財 源	(27.9) 371,927,413	(26.4) 343,527,077	28,400,336	8.3

(注) 1 ( ) は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設（区庁舎・事務所）や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

## 4 予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(百万円、( )は対前年度伸び率(%))

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計		(△ 1.1)	(△ 0.5)	(△ 0.8)	(1.3)	(2.4)
		1,301,421	1,294,677	1,284,164	1,300,246	1,331,029
特 別 会 計		(5.3)	(5.2)	(2.8)	(△ 4.9)	(△ 3.3)
		1,411,838	1,484,759	1,526,095	1,451,382	1,402,904
公 営 企 業 会 計		(2.7)	(△ 1.4)	(△ 1.2)	(△ 5.3)	(5.4)
		682,777	673,410	665,340	630,222	664,254
全 会 計 純 計		(1.6)	(△ 0.8)	(△ 0.8)	(△ 0.7)	(3.3)
		2,481,456	2,461,018	2,441,458	2,423,958	2,504,111
全 会 計 総 計		(2.2)	(1.7)	(0.7)	(△ 2.7)	(0.5)
		3,396,036	3,452,846	3,475,599	3,381,850	3,398,188
参 考	国一般会計予算の伸び率	%	%	%	%	%
		0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0
参 考	地方財政計画の伸び率	%	%	%	%	%
		△ 1.5	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.7	0.0

### (2) 一般会計市債の推移

(百万円、( )は対前年度伸び率(%))

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市 債 計 上 額		(21.9)	(△ 5.7)	(△ 8.0)	(△ 8.0)	(△ 5.0)
		154,385	145,645	133,993	123,273	117,109
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		11.9	11.2	10.4	9.5	8.8
市 債 現 在 高		2,409,983	2,427,371	2,410,259	2,394,216	2,392,182

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額  
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。  
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成18年度は2月現計予算額、19年度は当初予算額に基づく見込数値です。  
 4 平成15年度における市債計上額は、市債前倒し活用額3,925百万円を加えると158,310百万円となり、16年度の対前年度伸び率は△8.0%となります。

(3) 一般会計人件費の推移

(百万円、( )は対前年度伸び率(%))

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人 件 費	(△ 2.8) 218,809	(△ 3.9) 210,225	(△ 0.5) 209,126	(△ 1.6) 205,870	(3.7) 213,399
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.8	% 16.2	% 16.3	% 15.8	% 16.0

(4) 一般会計公債費の推移

(百万円、( )は対前年度伸び率(%))

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公 債 費	(1.1) 172,945	(4.2) 180,236	(3.3) 186,218	(△ 2.0) 182,467	(2.9) 187,782
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 13.3	% 13.2	% 14.5	% 14.0	% 14.1

(5) 施設等整備費の推移

(百万円、( )は対前年度伸び率(%))

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 会 計	(△ 10.8) 270,744	(△ 6.9) 252,133	(△ 4.4) 240,977	(△ 2.9) 233,896	(△ 2.2) 228,802
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	(△ 14.4) 220,266	(△ 16.4) 184,208	(△ 7.1) 171,203	(△ 5.8) 161,341	(△ 5.6) 152,258
計	(△ 1.0) 491,010	(△ 11.1) 436,341	(△ 5.5) 412,180	(△ 4.1) 395,237	(△ 3.6) 381,060

## 5 平成18年度一般会計歳入予算執行状況

(平成19年3月31日現在、単位 千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上半期	下半期			
市 税	672,631,000	△ 368,725	13,735,725	0	685,998,000	671,494,958
地 方 譲 与 税	29,272,000	0	0	0	29,272,000	26,205,658
利 子 割 交 付 金	2,148,000	0	△ 8,000	0	2,140,000	2,042,993
配 当 割 交 付 金	1,842,000	0	620,000	0	2,462,000	2,531,556
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,656,000	0	989,000	0	2,645,000	2,500,136
地 方 消 費 税 交 付 金	34,013,000	0	424,000	0	34,437,000	33,313,061
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	210,000	0	△ 16,000	0	194,000	197,352
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,170,000	0	△ 540,000	0	11,630,000	11,796,482
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,520,000	0	△ 195,383	0	12,324,617	12,397,622
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	659,000	0	0	0	659,000	642,096
地 方 特 例 交 付 金	20,811,000	0	881,492	0	21,692,492	21,692,492
地 方 交 付 税	21,000,000	0	△ 7,446,000	0	13,554,000	13,614,412
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,487,000	0	0	0	1,487,000	943,351
分 担 金 及 び 負 担 金	16,284,090	0	0	345,599	16,629,689	12,945,760
使 用 料 及 び 手 数 料	45,870,565	0	0	0	45,870,565	41,045,060
国 庫 支 出 金	151,535,376	82,534	3,260,817	9,880,541	164,759,268	136,318,294
県 支 出 金	29,226,157	0	△ 1,087,842	681,288	28,819,603	20,247,946
財 産 収 入	15,317,469	0	8,062,720	0	23,380,189	17,687,690
寄 付 金	85,041	0	2,200,000	0	2,285,041	2,293,024
繰 入 金	130,501	0	0	0	130,501	65,971
繰 越 金	1	0	2,390,196	10,418,074	12,808,271	12,808,271
諸 収 入	108,105,287	1,386,959	504,409	0	109,996,655	82,016,541
市 債	123,273,000	△ 346,000	346,000	293,000	123,566,000	82,303,228
計	1,300,246,487	754,768	24,121,134	21,618,502	1,346,740,891	1,207,103,954

## 6 平成18年度一般会計歳出予算執行状況

(平成19年3月31日現在、単位 千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	2,981,212	0	0	0	2,981,212	2,853,484
総 務 費	101,428,422	33,000	8,803,113	0	110,264,535	85,360,387
市 民 費	41,606,992	41,100	0	0	41,648,092	36,956,061
福 祉 費	308,357,903	0	△ 870,120	2,703,996	310,191,779	282,565,700
衛 生 費	35,804,148	0	182,190	37,538	36,023,876	31,611,430
環 境 創 造 費	49,523,931	0	5,795,654	2,943,948	58,263,533	43,402,924
資 源 循 環 費	44,650,671	△ 171,405	△ 403,658	57,120	44,132,728	36,205,846
経 済 費	72,070,364	0	0	0	72,070,364	70,799,974
まちづくり調整費	27,644,601	55,667	0	0	27,700,268	22,412,229
都 市 整 備 費	22,208,153	426,667	2,307,816	5,541,547	30,484,183	16,961,091
道 路 費	81,159,573	0	1,594,701	8,612,704	91,366,978	67,772,273
港 湾 費	15,829,078	0	△ 156,525	188,974	15,861,527	11,782,449
消 防 費	36,284,624	540,868	0	0	36,825,492	34,466,799
教 育 費	87,440,439	0	1,214,949	985,175	89,640,563	77,493,771
公 債 費	182,467,063	0	△ 163,000	0	182,304,063	612,242
諸 支 出 金	189,789,313	△ 171,129	5,816,014	547,500	195,981,698	164,293,806
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
計	1,300,246,487	754,768	24,121,134	21,618,502	1,346,740,891	985,550,466

## 7 平成18年度市税の収入状況

(平成19年3月31日現在、単位 千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	685,998,000	709,387,587	671,494,958	94.7%
普通 税	617,021,000	638,396,727	604,670,648	94.7%
市 民 税	336,515,000	350,149,557	326,362,910	93.2%
固 定 資 産 税	256,907,000	264,055,622	256,527,095	97.1%
軽 自 動 車 税	1,572,000	1,851,935	1,583,936	85.5%
市 た ば こ 税	22,023,000	21,831,137	20,191,214	92.5%
特 別 土 地 保 有 税	4,000	508,476	5,493	1.1%
目 的 税	68,977,000	70,990,860	66,824,310	94.1%
入 湯 税	37,000	146,566	140,319	95.7%
事 業 所 税	15,261,000	15,426,967	15,189,450	98.5%
都 市 計 画 税	53,679,000	55,417,327	51,494,541	92.9%